

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◇◆◇ No.0515 ◇◆◇

18/12/26

【 来年の「要注意材料」を考える 】

当レターでは、11月14日付と12月5日付の過去2回にわたり日柄や経験則を参考にした「来年の見通し」を報じてきたが、今回は来年の金融市場で話題となりそうな「材料」にスポットを当ててレポートしてみたい。気掛かりな要因は少なくないが、わかりやすく集約するなら「欧州ファクター」のほか、「米国内ファクター」と「米国外ファクター」の3つにおおむね分類できそうだ。以下では、それぞれについて簡単に分析を試みたい。

<< 欧州ファクター >>

来年3月末に予定される「英国のEU離脱」がメイン 이슈。メイ英首相はEUとの交渉で正式決定した離脱合意案を「唯一可能な合意だ」と訴えているほか、政治的には中立を貫くことが原則であるエリザベス女王までが「意見の違いがあっても、同じ人間として敬意を持って他人を扱うよう」一などと呼び掛けるなどの混乱が続いている。具体的には、1月中旬の議会採決で承認されるメドが立っていない状況だ。年明け早々から、ヒョットすると荒れ模様のポンド相場をみることになるかもしれない。

そんな「英国要因」以外でも、欧州の注目要因は少なくない。一例を挙げると、「イタリア財政問題」や「ドイツやフランスなどの政治不安」になる。

また、そうした状況下、2019年の欧州は「選挙ラッシュ」と言えることにも要注意。なかでも、「欧州議会選挙(5月)」、「ギリシャ総選挙(11月)」の2つが、とくに注視されているうえ、年末にかけては「ドラギECB総裁退任(10月)」、「ユンケル欧州委員長退任(10月)」、「トウスクEU大統領退任(11月)」一といった重鎮の交代が相次ぐ。

今年の為替市場は全般小動きをたどるなか、それでもポンドやユーロが相場を牽引した感を否めないが、現在までのところ来年も同様にポンドなど欧州通貨が相場を主導する可能性が高い気がしている。

<< 米国内ファクター >>

トランプ米大統領が、あからさまにFRBを批判、利上げに否定的なコメントをたびたび発していることは周知のこと。たとえば、クリスマスイブにあたる24日にも、ツイッターで「米経済が抱える唯一の問題はFRB」と投稿したうえ、「彼らは金融市場の感覚がわかっていない」などと先週FOMCでの利上げを強く非難していた。また、それだけでなく、関連事項としてブルームバーグは「米財務長官が株安の責任取らされる恐れ、大統領が解任検討」と報じているほか、「トランプ氏がパウエルFRB議長の解任を議論している(財務長官はのちに否定)」一との報道も観測されている。

最近でいえば、マティス国防長官の首もすげ替えるなどトランプ氏の強硬人事が目立つなか、来年の比較的早い段階で通貨・金融関係者の顔ぶれ一新に動くこともありそうだ。さらに、一連の人事を受け、対中や対日をはじめとする貿易面もちろん、2019年中に自国内における金融政策についても大きな修正が示される可能性がある。

<< 米国外ファクター >>

ひとくちに「米国外ファクター」といっても、問題は数多い。年明けに実施されるとみられる「米朝首脳会談」を皮切りにした北朝鮮情勢や、INF条約破棄もありギスギス感が強まった「米露関係」、あるいは難民流入阻止を背景とした「メキシコ」など中南米との小競り合いも、もちろん気掛かり。しかし、やはり中心となりそうなのは「対中」、それも貿易問題がメインテーマとなりそうだ。

来年1月にも、閣僚級の貿易会議が実施される見込みで、まずはそこで進展があるのかどうか。なお、米中首脳会談で対中関税引き上げを90日間猶予することで合意したが、そののち米通商代表部(USTR)は、中国との協議で合意できなかった場合、制裁関税を来年の3月2日に引き上げると明らかにしている。

残された時間は、あっという間に60日ほどとなるなど、さほど多くない状況だ。米中双方の担当者による「落とし所」にしっかりとした注意を払いたい。

